

2019年11月25日  
日本銀行横浜支店

## 神奈川県金融経済概況（2019年11月）

### I. 概況

神奈川県は、海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

輸出は弱い動きとなっている。設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するも、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直しの動きが一服している。公共投資は高い水準で推移している。こうした中、生産は弱めの動きとなっている。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

### II. 実体経済

(1) 輸出： 弱い動きとなっている。

- 化粧品や電池等は増加しているものの、中国を含むアジア向け自動車・同部品や半導体製造装置、米国や欧州向け自動車・同部品、豪州向け建設・鉱山用機械等が減少していることから、弱い動きとなっている。

(2) 生産： 弱めの動きとなっている。

- ・ 素材関連は、自動車向け製品や石油製品、鉄鋼を中心に、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・ 輸送機械は、トラック・同部品が横ばい圏内の動きとなる中、乗用車・同部品が国内向けのほか、中国・北米向けなどで減少していることから、弱めの動きとなっている。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、金属加工機械や半導体等製造装置などが高めの水準で推移しているものの、工作機械などを中心に、弱めの動きがみられる。
- ・ 電気機械は、発電施設向け機器や電子部品・デバイス等が減少しているものの、自動車向け製品等が増加していることから、下げ止まっている。

(3) 設備投資： 増加している。

- ・ 19/9月短観における19年度の設備投資は、前年度から持ち越した投資案件のほか、成長分野における競争力強化に向けた投資、人手不足に対応した無人化・省人化投資、老朽化設備の更新投資等を中心に、2年連続で前年度を上回る計画となっている。

(4) 雇用・所得環境： 労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用・所得環境も着実に改善している。

- ・ 19/9月の有効求人倍率（就業地別）は、前月から幾分低下したものの、引き続き高い水準となっており、労働需給は引き締まった状態が続いている。こうしたもとで、常用雇用者数と名目賃金は増加基調にあり、雇用者所得は着実に改善している。

(5) 個人消費：消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

- ・ 百貨店売上高は、高額品（時計、ブランド品等）や化粧品などで消費税率引き上げの影響による振れがみられる中、主力の食料品が低調となっていることから、総じてみれば弱い動きとなっている。
- ・ スーパー売上高は、惣菜商品が堅調に推移しているものの、家計の節約志向等の影響から、弱めの動きとなっている。
- ・ 家電販売額は、消費税率引き上げの影響による振れがみられる中、白物家電やテレビ、パソコンなどを中心に持ち直している。
- ・ 新車登録台数は、主力車種のモデルチェンジや新型車投入効果などから、振れを伴いつつも、持ち直している。

《参考》

- ・ 県内の宿泊施設の客室稼働率は、インバウンド観光を含めて、横浜市内のホテルを中心に高い水準で推移している。県内の観光施設の利用者数は、総じて堅調な入り込みとなっている。ただし、一部では、台風による影響がみられている。

(6) 住宅投資：持ち直しの動きが一服している。

- ・ 19/9月の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、分譲マンションや持家、分譲戸建てが減少したことから、全体では前年を下回った。

(7) 公共投資：高い水準で推移している。

- ・ 19/10月の公共工事請負額は、独立行政法人等が増加したものの、市町村や都道府県、国などが減少したことから、全体では前年を下回った。

### Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けは住宅ローンを中心に増加しているほか、法人向けも不動産業などを中心に増加している（貸出金末残前年比：8月+1.2%→9月+0.8%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある（月末貸出約定平均金利：8月1.104%→9月1.095%）。

(2) 預金：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している（実質預金末残前年比：8月+2.3%→9月+1.5%）。

以 上

---

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。